

未来イノベーション成長株ファンド
追加型投信／内外／株式

投資テーマと 組入銘柄の ご紹介

GREEN
BUSINESS

Environment

Management

Technology



- 当ファンドは、次の時代を創るイノベーションを見極め、日本を含む世界の未来を牽引する企業へ積極的に投資することで、将来の高い成長を享受し、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。
- 2021年12月末現在、「情報通信」「環境」「ヘルスケア」「新素材」の4つの投資テーマに注目しています。

当ファンドにおける投資テーマのイメージ (2021年12月末現在)

情報通信

- 5G(第5世代移動通信システム)
- IoT(モノのインターネット)
- 自動運転車
- ウェアラブル端末



環境

- 地球温暖化
- エネルギーの多様化
- 省エネ化
- 次世代自動車



ヘルスケア

- 高齢化社会
- 医薬品、医療機器市場の拡大
- 新薬、治療方法の開発



新素材

- リチウムイオン電池
- 電子機器の機能向上
- 自動車の軽量化・燃費向上



・写真はイメージです。
・上記はイメージであり、すべてを網羅するものではありません。・現在の投資テーマとしては、情報通信、環境、ヘルスケア、新素材に注目しておりますが、将来変更する場合があります。
・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ファンドの目的 日本を含む世界の株式を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。
ファンドの特色

1 次の時代を創るイノベーション*を捉えることをめざします。

- 次の時代を創るイノベーションを見極め、魅力ある投資テーマを選定します。
- 投資テーマに基づき、日本を含む世界の未来を牽引する企業へ積極的に投資することで、将来の高い成長を享受し、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。
* 当ファンドにおいては、技術の革新にとどまらず、これまでとは違った新たな考え方、仕組み等を取り入れて、新たな価値を生み出すことをいいます。

投資テーマのイメージについては、前記をご覧ください。

2 日本株を中心に世界の株式に投資を行います。

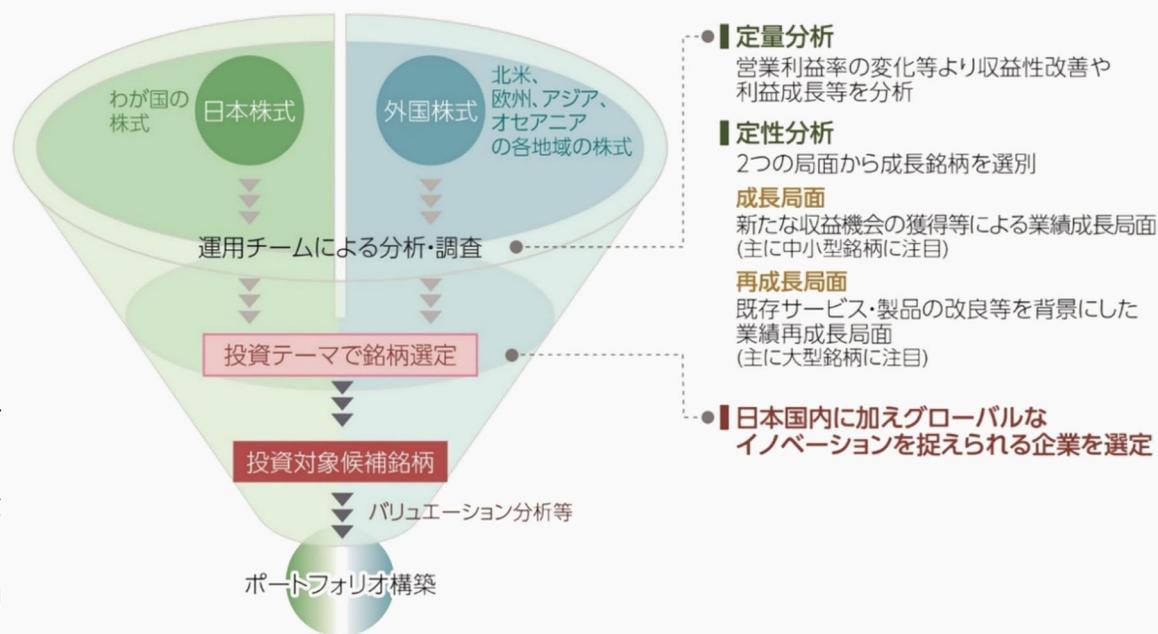
- ボトムアップ・アプローチによりテーマや産業の分散を意識しながら競争力のある企業を選定します。
日本の企業を中心に、日本国内に加えグローバルなイノベーションを捉えられる企業に投資を行います。
- 組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

「ボトムアップ・アプローチ」とは、投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

運用プロセスについては、右記をご覧ください。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

運用プロセス



上記は銘柄選定の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記は、2021年12月末現在のプロセスであり、今後変更されることがあります。



年1回の決算時(6月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

【GICS (世界産業分類基準) について】

Global Industry Classification Standard (“GICS”)は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor’s)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。



Morningstar Award “Fund of the Year 2020”

優秀ファンド賞

を受賞しました。

※国内株式型 部門

Morningstar Award “Fund of the Year 2020”は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2020年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内株式型 部門は、2020年12月末において当該部門に属するファンド908本の中から選考されました。Morningstar Award “Fund of the Year 2020”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的財産その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

組入上位銘柄 (日本株式: 上位10銘柄、外国株式: 上位3銘柄) 組入銘柄数: 55銘柄 (日本株式...39銘柄、外国株式...16銘柄)

銘柄	国・地域	業種	テーマ	比率	銘柄概要と運用者の投資視点
デンソー	日本	一般消費財・サービス	環境	3.8%	トヨタ系、大手自動車部品メーカー。環境に対応したハイブリッド、電気自動車(EV)等にコア部品であるインバーターを提供。さらに、先進安全・自動運転、コネクティッドに関連した製品、サービス提供などによる成長を期待。
東京エレクトロン	日本	情報技術	情報通信	3.5%	半導体製造装置の大手メーカー。半導体を生産する「半導体製造装置」と、スマートフォンやテレビなどに使用されるフラットパネルディスプレイ(FPD)の製造を担う「FPD製造装置」の2つが基幹事業。半導体市場の発展とともに同社の製品需要が増え、更なる業績成長に期待。
ソニーグループ	日本	一般消費財・サービス	情報通信	3.1%	エレクトロニクス事業等のハードウェアに加え、コンテンツサービス等のソフトウェアでの業績拡大を評価。スマホ用カメラから車載用カメラへの拡大が期待されるCMOSイメージセンサーに強み。ソフトウェアではゲームや音楽などコンテンツ配信による継続的な収益拡大に期待。
イビデン	日本	情報技術	情報通信	2.9%	半導体用の部品として使用されるICパッケージ基板を主力製品のひとつとし、高機能化するICチップの進化に合わせて最先端のICパッケージ基板を供給することで世界トップクラスのシェアを誇る。データトラフィックの拡大に伴いサーバー向けの需要が増すことで、主力製品群の更なる業績貢献に期待。
第一三共	日本	ヘルスケア	ヘルスケア	2.8%	高い創薬技術に強みをもつ国内製薬メーカー大手。2025年のビジョンとして「がんに強みを持つ先進的グローバル創薬企業」となることを掲げており、国内外での売上拡大と、持続的な利益成長に期待。
バイカレント・コンサルティング	日本	資本財・サービス	情報通信	2.8%	幅広い業種の企業や政府などをクライアントに持ち、戦略から業務・ITに至るまで豊富なサービスを提供する総合コンサルティングファーム。デジタル関連のコンサルティング市場は今後拡大が予想され、顧客基盤と豊富な知見を強みに案件を獲得していくことで、更なる業績拡大に期待。
シスメックス	日本	ヘルスケア	ヘルスケア	2.7%	血液検査や尿検査等に必要となる機器や試薬、開発したソフトウェアの販売などを病院や研究所などに向けて行う。各医療分野に向けての新製品の投入による需要取り込みに加え、手術支援ロボット「hinotori」の事業基盤確立などによる新分野での業績貢献にも期待。
ウエストホールディングス	日本	公益事業	環境	2.6%	太陽光エネルギーを主軸に、施工から小売までエネルギーに関するサービスを幅広く手がける。太陽光発電システムにおいては豊富な実績を強みに国内での受注件数増加が期待され、アフターメンテナンス等のストック型ビジネスの拡大が業績へ貢献することに期待。
豊田自動織機	日本	資本財・サービス	環境	2.6%	フォークリフト、カーエアコン用コンプレッサーなどの製品で世界高シェアを誇り多角的に事業を展開。主力のカーエアコン用コンプレッサーでは、電動自動車市場の拡大に伴い生産体制を構築。付加価値の高い電動タイプの市場拡大を捉えながら事業の収益性向上が進むことで、今後業績が拡大していくことに期待。
富士フイルムホールディングス	日本	情報技術	ヘルスケア	2.4%	液晶ディスプレイに用いられる偏光板保護フィルム、医療用画像情報システムなどの製品で世界トップクラスのシェアを誇り多角的に事業を展開。製薬会社から医薬品の開発・量産を委託するCDMO事業においては、培養技術、先進的な設備、既存のフィルム事業などで培った技術により業界内での優位性を発揮し、バイオ医薬品向けなどの需要拡大を取り込むことで業績が拡大することに期待。

銘柄	国・地域	業種	テーマ	比率	銘柄概要と運用者の投資視点
マイクロソフト	アメリカ	情報技術	情報通信	2.8%	世界有数のソフトウェア開発会社。PC用OSのWindows、業務用ソフトのOfficeに強みをもつ。Microsoft Azureを主力製品としたクラウド事業の拡大が業績に貢献することに期待。
ストラウマン・ホールディング	スイス	ヘルスケア	ヘルスケア	2.4%	歯科インプラント治療に関連する器具の製造などを含む様々なサービスを展開するグローバル企業。インプラント治療の浸透率は、米国やアジアを中心とした国々で成長の余地があり、歯科インプラント治療産業の成長に加えて当分野でのシェア向上による業績拡大に期待。
ダッソー・システムズ	フランス	情報技術	情報通信	2.3%	設計用3Dソフトウェアなどを提供するテクノロジー企業。製造業、建築業、ヘルスケア産業など様々な産業分野にサービスを展開しており、同社が提供する3D Experienceプラットフォームなどの利用拡大による業績貢献に期待。

(出所) 各社HP等を基に三菱UFJ国際投信作成

・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、組入上位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

- 2021年12月末時点での各テーマ毎の組入上位銘柄をご紹介します。

東京エレクトロン(8035)

Company Data

国・地域：日本

業種：情報技術

株式時価総額：
10兆4,199億円
(2021年12月末時点)

半導体製造装置市場拡大に期待

- 半導体製造装置メーカー大手。デジタル化恩恵銘柄。最先端半導体技術の進化に伴い、高いシェアを誇る同社の半導体製造装置の需要拡大が期待される。
- 半導体関連の技術進化やデジタルデータ量の増加を通じて、半導体市場拡大に期待。今後はデータセンターや5G対応スマートフォン、IoTの活用・進化等による半導体需要増加に伴い、半導体製造装置も旺盛な需要が続くと予想。



ソニーグループ(6758)

Company Data

国・地域：日本

業種：一般消費財・
サービス

株式時価総額：
18兆2,542億円
(2021年12月末時点)

革新的製品や感動に満ちたコンテンツによる業績拡大に期待

- 主力のスマホ用カメラから車載用やインダストリー用途などへの拡大が期待されるCMOSイメージセンサーに強み。
- エレクトロニクス事業等の製品に加え、当社のクリエイターが生み出す質の高い各種コンテンツサービスによる業績拡大を評価。具体的には、ゲームや音楽、映画などのコンテンツ配信等による継続的な収益拡大に期待。



(出所)Bloombergのデータ、各社HP等を基に三菱UFJ国際投信作成

・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、組入上位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

組入銘柄紹介(ヘルスケア) (2021年12月30日現在)

- 2021年12月末時点での各テーマ毎の組入上位銘柄をご紹介します。

第一三共 (4568)

Company Data

国・地域：日本

業種：ヘルスケア

株式時価総額：
5兆6,951億円
(2021年12月末時点)

グローバル製薬メーカーへ

- これまでの高血圧などの循環器領域を中心とした事業から、がんを中心に専門医が処方するスペシャリティ領域で、現在の医学では最善とされ広く用いられている治療法を変革する先進的な製品・パイプラインを持つグローバル企業への転換をめざす。
- 3つの抗がん剤(エンハーツ、Dato-DXd、HER3-DXd)の製品価値最大化を目指して研究開発リソースを集中投入。



シスメックス (6869)

Company Data

国・地域：日本

業種：ヘルスケア

株式時価総額：
3兆2,597億円
(2021年12月末時点)

血球計測機の新製品投入による収益性改善と新規事業の貢献に期待

- 2022年から約10年ぶりの血球計測機新製品の世界発売が進み、更新需要が期待される。まだシェアの低い、中南米等新興国での販売拡大を目指す。
- アルツハイマー血液検査試薬が承認されれば、アルツハイマー病の検査診断薬として業績への貢献に期待。手術ロボット「hinotori」の普及にも期待。



(出所)Bloombergのデータ、各社HP等を基に三菱UFJ国際投信作成

・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、組入上位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

- 2021年12月末時点での各テーマ毎の組入上位銘柄をご紹介します。

デンソー (6902)

Company Data

国・地域：日本

業種：一般消費財・サービス

株式時価総額：7兆5,083億円
(2021年12月末時点)

電動化分野でも先行、体質改善効果もあり持続的な成長を期待

- トヨタグループの最大手自動車部品サプライヤー。売上高に占めるトヨタ向けは約50%。グローバルでも最大級の売上高を誇る自動車部品サプライヤー。カーエアコンやインバーターなどを主力に多岐にわたる製品を提供。
- 競争力の高いインバーターは電動車用基幹部品であり、トヨタ以外の拡販も期待できる。ADAS(先進運転システム)領域においても収益化が進んでいること、研究開発費など成長投資の効率化による採算良化などにも期待。



ウェストホールディングス (1407)

Company Data

国・地域：日本

業種：公益事業

株式時価総額：2,637億円
(2021年12月末時点)

太陽光発電市場の拡大に期待

- 2006年から住宅用太陽光発電事業を開始。2012年には太陽光発電の企画・開発・施工を行うメガソーラー事業も手掛け始めた。なかでも、運転開始済みのメガソーラーを購入・修繕しメンテナンス契約を付けて再販するメガソーラー再生ビジネスに注目。
- 脱炭素に向けての動きで太陽光発電システムに対するニーズが高まるなか、当社の豊富な施工実績、自治体などのネットワークの強みが今後活かされる可能性が高いと考える。



(出所)Bloombergのデータ、各社HP等を基に三菱UFJ国際投信作成

・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、組入上位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

- 2021年12月末時点での各テーマ毎の組入上位銘柄をご紹介します。

昭和電工(4004)

Company Data

国・地域：日本

業種：素材

株式時価総額：4,465億円(2021年12月末時点)

黒鉛電極やエレクトロニクス材料の成長に期待

- 事業は石油化学、エレクトロニクスガス、ハードディスクメディア、人造黒鉛電極など多岐に渡る。世界的な電炉生産の拡大に伴う黒鉛電極の需給の改善に加え、半導体向けを主体としたエレクトロニクス材料や自動車向けの増加によるリチウムイオン電池材料などの成長も期待される。
- 同社の川中の素材技術に、買収した日立化成(部門呼称「昭和電工マテリアルズ」)の川下のアプリケーション技術の融合で世界トップクラスの機能性化学メーカーへ。



(出所)Bloombergのデータ、各社HP等を基に三菱UFJ国際投信作成

・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、組入上位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

組入銘柄紹介(外国株式) (2021年12月30日現在)

- 2021年12月末時点での組入外国株式のうち、組入上位銘柄をご紹介します。

マイクロソフト／情報通信

Company Data

国・地域：米国

業種：情報技術

株式時価総額：
290兆5,867億円
(2021年12月末時点)

多岐にわたるソフトウェア製品・サービスを提供、さらなる収益成長に期待

- パソコン用基本ソフトウェア、業務用ソフトウェアで高い市場シェアを持つ。また、ゲーム機、データベース等、多岐にわたる製品を提供していることに加え、近年では、顧客基盤を活かしたクラウドサービス事業が大きく拡大。
- 巨大企業となったにもかかわらず、新規分野参入により、更なる成長を目指す。クラウドサービス事業の拡大が続くほか、「Microsoft Teams」等の新機能を従来製品に追加して販売し、売上成長につなげる。



ストラウマン・ホールディング／ヘルスケア

Company Data

国・地域：スイス

業種：ヘルスケア

株式時価総額：
3兆8,840億円
(2021年12月末時点)

インプラント市場の成長とシェア拡大に期待

- 歯科インプラント治療に関連する器具の製造などを含む様々なサービスを展開するグローバル企業。3Dプリンティングで製造される矯正器具の材料製造、歯科施術のプランニングなどサービスの範囲を拡大することで、業界内で地位の確立を図る。
- 先進国の高齢化や新興国の所得の増加により、インプラント治療市場は歯科治療市場の中でも高い伸びが期待され、米国やアジアといった浸透率の低い地域での歯科インプラント治療産業の成長に加えて、当分野でのシェア向上による業績拡大に期待。



(出所)Bloombergのデータ、各社HP等を基に三菱UFJ国際投信作成

・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。・上記銘柄の株価は、現地通貨ベースです。・時価総額は2021年12月末時点の為替レート(1米ドル=115.08円、1スイスフラン=125.94円)にて円換算しています。・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、組入上位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

当ファンドにおける外国企業の位置づけ



- 当ファンドでは、①イノベーションを生み出す企業や、②生み出されたイノベーションを活用する企業の中で、日本企業を凌駕するグローバルリーダーが存在する海外の企業の成長機会を捉えるために、海外株式に投資しています。
- 新型コロナの感染拡大をきっかけに、これまで以上にEC(電子商取引)やリモートワークの活用が広がったことで、デジタルデータ量の増加やクラウドサービスの拡大等が加速しています。このような分野では、米国企業が圧倒的に高い競争力を持っています。また、中国のように広大な成長市場がある一方で、日本企業の参入が難しい分野においては、中国企業(香港上場企業)に投資することで、中国市場の成長機会を捉えます。

当ファンドで組み入れている外国株式一覧(2021年12月30日現在)

銘柄名称	国・地域	業種	比率
マイクロソフト	アメリカ	情報技術	2.8%
ストラウマン・ホールディング	スイス	ヘルスケア	2.4%
ダッソー・システムズ	フランス	情報技術	2.3%
ロックウェル・オートメーション	アメリカ	資本財・サービス	2.3%
アドビ	アメリカ	情報技術	2.1%
ジボーダン	スイス	素材	1.8%
インテュイティブサージカル	アメリカ	ヘルスケア	1.6%
アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス	1.4%
サービスナウ	アメリカ	情報技術	1.2%
テスラ	アメリカ	一般消費財・サービス	0.9%
クラウドストライク・ホールディングス	アメリカ	情報技術	0.8%
コスター・グループ	アメリカ	資本財・サービス	0.7%
デクスコム	アメリカ	ヘルスケア	0.7%
シー・エス・エル	オーストラリア	ヘルスケア	0.5%
中国光大環境(集団) [チャイナ・エバーブライト・エンバイロメント・グループ]	香港	資本財・サービス	0.5%
薬明生物技術 [ウーシー・バイオロジクス・ケイマン]	香港	ヘルスケア	0.4%

・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、外国株式の組入銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**

したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。**

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

■ リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、運用管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。運用管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

購入時

購入単位

販売会社が定める単位
販売会社にご確認ください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額
※ 基準価額は1万口当たりで表示されます。

換金時

換金単位

販売会社が定める単位
販売会社にご確認ください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。

申込について

申込締切時間

原則として、午後3時までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。

換金制限

ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。

また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。

その他

信託期間

2028年6月20日まで(2018年3月27日設定)

繰上償還

ファンドの受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。

決算日

毎年6月20日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配

年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。)
販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。

課税関係

課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。



ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時 手数料	購入価額に対して、 上限3.30% (税抜3.00%) 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください
換金時	信託財産 留保額	ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.6940% (税抜 年率1.5400%) をかけた額
	その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・ 監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・ 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・ 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・ その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※ 上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※ 運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6か月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※ 上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますので参照ください。

本資料に関してご留意いただきたい事項

- 本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。



● 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社三菱UFJ銀行（インターネット専用）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行（委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）（インター ネットトレードのみ）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

設定・運用は

三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

- お客さま専用フリーダイヤル
0120-151034（受付時間／営業日の9:00～17:00）
- ホームページアドレス
<https://www.am.mufig.jp/>

三菱UFJ国際投信